

大津市行政改革推進委員会 会議結果

- 1 開催日時 令和7年11月5日（水）14時00分～16時00分
- 2 開催場所 大津市役所 別館2階 教育委員会室2
- 3 出席者 11人（委員6人、事務局5人）
 - ▼委員
野田委員長、齊藤副委員長、上里委員、村上委員、太田委員、古崎委員
 - ▼事務局
内田総務部長
行政改革推進課（別所課長、土川課長補佐、平阪係長、布施主任）
- 4 次第
 - 1 開会
 - 2 委員長・副委員長選出
 - 3 委員長挨拶
 - 4 委員会の公開について
 - 5 議題
 - （1）施設使用料設定基準の見直しについて
 - （2）大津市行政改革プラン2021 令和6年度取組成果について
 - 6 閉会
- 5 配布資料
 - 次第
 - 資料1「施設使用料設定基準の見直しについて」
 - 資料2「大津市行政改革プラン2021 令和6年度取組成果報告書」
- 6 会議概要
傍聴者 2人

○ 議案第 1 号 施設使用料設定基準の見直しについて (事務局から資料に基づき説明)

▼委員

使用料の値上げをここのところ行っていないということですが、いま議論のポイントになっているのは、減価償却費を入れるか入れないかという話ですけれども、入れる入れない関係なく使用料は近々上げていくという理解でよろしいか。

▼事務局

使用料を改定するに当たっては、現在のコストがどれだけかかっているのか、人件費や物件費を基に算定するわけですが、昨今の人件費の上昇、物価の高騰というところがありますので、基本的には、それを上回るコスト削減がない限り上昇する可能性が高いと思います。実際は、コスト計算をした上で、施設使用料の算定基準では現状の使用料と計算した結果の使用料で二割を超える乖離がある場合は使用料を改定するということになっており、その結果を踏まえて改定していくことになると考えております。

▼委員

資料 7、8 ページの施設使用料を含めた場合の計算結果と含めない場合の計算結果についてですが、原価を見るとおおむね 1.6 倍になります。しかし、原価に対する使用料収入の割合がどちらも大きな差がなくて、なぜこういう結果になるのか計算ロジックを教えてください。

▼事務局

資料 7 ページの原価は人件費プラス物件費であるのに対し、8 ページは人件費プラス物件費プラス原価償却費の 360 万円を加えた 960 万円を原価として算定しておりますので、その結果、原価が 1.6 倍になり使用料も 1.6 倍になっているのですけれども、原価も 7 ページの 600 万円に比べて 1.6 倍の 960 万円になっていますことから、原価に対する使用料収入の割合が、①の現行基準と②の減価償却を含めた場合とで差がない形となります。

▼委員

7 ページの結果というのは減価償却費を入れるとすればこういう計算になりますというベースで検討しないといけない。7 ページの原価の算定のところを 600 万ではなくて 360 万円を含めた形で計算しないとその違いがわからないのでは。

▼委員

減価償却費を含めた場合に収入が 1.6 倍になるということで、市としては、結局最初の基準に減価償却費を入れている原価にしているのか、入れていない原価にしているかというだけの話なので、結局後者の原価に対する収入に減価償却費を入れると分母まで大きくなってしまう。だから、一応収入が 1.6 倍になるという解釈でフルコストだという理解はしたのですけれども、確かにこの資料としては原価に対する収入の割合は変わらないというふうに見えてしまう。

▼委員

比較対象としては数式が比較できるものでないといいますが、本来、減価償却費というか取得コストとしてあるものをどちらにも含めた上で計算しないと比較にはならないのではないかと。

▼事務局

仮に計算いたしますと、7ページの①現行基準にも原価償却費を加えた場合、その場合の原価に対する収入割合は約 13.6%となります。

▼委員

全てフルコストで回収できれば持続可能性という意味では良いのかなと思いますけれども、そこまで細かく留意しながらやっていくのか、そもそも行政が提供している施設の性質としてどうなのかという議論もあると思う。減価償却費を含めることに対して否定的な意見も結構多かったですけど、今回どうしていくかという方向性が出せればいいかと思います。

▼委員

資料で確認したいところがありまして、5ページの下の(2)施設使用料の改定による収入の増減、稼働率についてという部分ですが、過去に使用料改定をされたときのデータを確認したところ、改定前と改定後の使用料収入を比べるとおおむね増加傾向にあることが確認できた、一方、使用料改定前後の稼働率の変化についてはデータが存在せず確認できなかったということですが、結果論としては、仮に使用料改定で値上げしたことによって、前回までの議論のように稼働率が低下したかもしれないけれども、結果として収入はトータルとしてプラスになっているという理解で良いでしょうか。

▼事務局

そのとおりです。施設によっては収入が増える施設、減る施設があったけれども、収入が増える施設の方が全体的に多く、また、合計を出した場合、収入が増加するという傾向が見られました。

▼委員

委員が御指摘された、5ページ、6ページで見ますと、個人消費等が底固く推移しており、使用料改定の条件が整いつつあるということですので、上げたからといって即座に利用控えが生じるわけではなさそうですが、ただその上げ幅みたいなものが、減価償却を入れて使用料を大きく上げると利用率が下がるのだらうという、その部分はシミュレーションできないのですけれどもそういう状況がある。

▼委員

私は、考え方としてはフルコストで算定するという考え方自体は望ましいのではないかと考えています。ただ、ただでさえ稼働率が極めて低い施設が相当数あるということを確認しましたので、フルコストで減価償却費を入れて単純に使用料を上げることによって本末転倒みたいな状況になるのはよくないのではないかと考えております。

▼委員

皆さんがおっしゃったようなところは、これまでも議論されていたのですけれども、やはりフルコストの考え方自体は良いのかなと思っているところがあります。ただし、この減価償却費をどういう考えの下で原価に入れるのか、そこは重要だと思っています。その点についてきちんとした説明ができるならフルコストという点については賛同しています。

ただ、現状でやることの意義がどこにあるのかとなると、これで料金を値上げするという点において、例えば稼働率がより一層下がる、そうすると廃止という方向性に行くのか、やっぱりこの目的が収入を上げるという意味なのか、それとも、いるもの、いないものをよく見極めるみたいところで改定をするということなのか。どこに意義があるのか、そこは市民の皆さんにもしっかり説明しないといけないと思っています。

収入を上げる、今の状況では立ち行かないというところはあるとは思いますが、資料6ページにあります、これまでの議論でもあったように必要な施設というところについてもう少しちゃんと議論をしてから、その上でどういった料金体系にするかという話であってもいいのかなと思っています。

もう一つ、資料6ページですが、大津市公共施設マネジメント推進委員会での議論を確認しつつというところがあると思いますので、そちらの方でどういう議論になっているのかとか、それによって、どの考え方で行くのかという判断にも影響すると思いますので、そこについても今どういう状況なのか、議論が進んでいるのか、どこかで決着するのか、既に何か決まっているのか、その辺を御説明いただけるとありがたいです。

▼委員

ありがとうございました。減価償却費を入れるか入れないかは、そもそも入れる意味が収入を上げることを目的にしているのか、あるいは、公共施設としての意義を見直していくことを目的にしているのか。

委員がおっしゃられたのは、公共施設マネジメント推進委員会での議論、そこである程度整理されているかどうか、そういう絵が見えた上でその施設に対してであれば減価償却費を入れるか入れないかがわかりやすいかなということですが、この公共施設マネジメント推進委員会の議論の状況は、現状、何かわかる範囲でございますか。

▼事務局

公共施設マネジメント推進委員会では、今、大津市が高度経済成長期、人口増加期に作ってきた施設がたくさんございますけれども、その施設の多くが築30年を超えてきたような状況になっていますので、今後、その施設をどのようにしていくのかという議論を進めるための在り方検討の枠組み作りについて御意見をいただいているところです。

今、委員会の方で、この施設をどうするのかというような具体の議論をしているわけではございません。今後の議論を進めていくための考え方を整理しているところでございまして、今後その結果を踏まえながら個別に在り方検討を全庁的に進めていく、そういう段階です。

▼委員

まだ検討の枠組み作りの段階では明確になっているところがない、そういった状況であるということですね。

▼委員

第2回会議の資料2の稼働率を拝見しており、ぱっと見たところ稼働率が低いところって大津市の中でも人口がそんなに多くないといった傾向もあるかと思うのですが。稼働率の算定根拠というかどういう計算をされているのかお伺いすることは可能でしょうか。

▼事務局

稼働率については、例えば貸館施設であればその施設の総開館時間を分母とし、実際に利用された時間を分子として算出しています。

▼委員

例えば大津市南部の人口の多いエリアだと、稼働率が高くなる傾向にあるということですね。

▼事務局

資料2の2ページを御覧いただいているかと思いますが、地域の人口が多いところの施設は稼働率が高い傾向にあります。ただ一方で、地域のコミュニティが強い、イベントや集会などを活発に行われている地域は稼働率が高いということもあります。

▼委員

人口がそんなに多くないところは稼働率が低くなる傾向にあるからといって需要がない、低いわけでもないと思いますので、稼働率の算定に当たってはそういう点も考慮すべきだと思います。

▼委員

施設の稼働率によって切り捨てていくみたいな議論もあろうかと思うのですが、先ほども言われたように、南部と北部では人口も大分違いますし、かといって稼働率がゼロというわけでもないの、人口が少ないところの稼働率が低い、施設の利用が無いのかといったらそうではないと思うのです。

私がいろんな施設を使わせていただいているという観点から御意見申し上げますと、いろいろ改修工事をさせていただいて、だいぶ快適に使えるようになっている施設とそうでない施設がある。でも、やっぱり利用されている方もいらっしゃるの、単純に稼働率だけで切り捨てていくというのはちょっと考えないといけないと思いますし、施設の中身の充実、設備の充実みたいなところも考えて使用料の算定をしていただきたいなというふうに考えます。具体的に言うと、トイレの改修などが早く考えていただきたい内容かなと思っております。

▼委員

ありがとうございました。具体的に施設の中身のことも踏まえながら、今後の施設の在り方とか方向性

を見極めていくという話だと思いますけれども、事務局の方で何か補足情報とかありますか。

▼事務局

施設設備の充実をするというところのお答えではないのですが、現在の施設使用料の設定基準に関しては、基本的には人件費と物件費、特にその物件費については小規模な修繕に関しては使用料の算定の基準の中には入るのですけれども、例えばトイレ改修工事に対する費用のようなものは使用料の算定の枠組みに入っていない、そういう基準になっておりますので、委員の御指摘の施設の中身を充実させた、そういうことを踏まえた使用料設定というところで行くと、現状の基準に関してはそういう仕組みにはなっていないというのが実情でございます。

施設そのものをどうしていくのかというところの兼ね合いでの、施設の充実というところで行くと、施設の耐用年数に関しては物理的な耐用年数であったり、社会的な耐用年数であったり、経済的な耐用年数であったり、耐用年数のいろいろな考え方がありますが、基本的には各々の施設が何らかの形で大規模な修繕をするということであれば、その際に合わせて、例えばトイレの関係でいえば今は和式よりも洋式というところもありますので、そういう機能のアップデートは加味しながら更新をしていくというような視点は、当然これは我々の公共施設管理計画の中でもそういったことも入っていますし、そういう考えで進めていくことになっているところですよ。

▼委員

私としましては、できるだけ値上げを、今、全般的に値上げが多いので、値上げを抑えていただきたいと思いますと考えます。

▼委員

基本的なことでは恐縮なのですが、減価償却を含めて使用料を上げて収入が増える。そのメリットは市民にとってはどういうところにあるのでしょうか。

先ほどもトイレの改修というお話がありましたけど、使用料を上げてそこで余剰資金ができます、それで設備を改修できます、これはシンプルだと思うのですが、そうではないというお話だったと理解しています。市民にとって使用料が上がって現状よりは余剰資金が出てきた場合に、市民としてどういうメリットというか余剰資金の使われ方、この辺はどういうところに出てくるのでしょうか。

▼事務局

委員会の中でも御議論があったところですが、減価償却費を現在のコストとして捉えるのか、将来のコストとして捉えるのか、将来のコストとして捉えるのであれば、その分を将来の更新投資、大規模修繕や建替えの資金として何らかの形で積み立てる、といったことが必要ではないかという御指摘が委員さんの方からあったのですが、現時点で、それぞれの施設について、今後、何十年と経ったときにそれを更新していくかというところに関しては、その時点でのニーズや社会状況を基に判断することになりますので、この減価償却を含めて使用料をいただければ、その分も将来の更新に対して使わせていただきますというところまでのコミットができるかということ、将来どうするのが決まっていれば、減価償却費も含めて使用料を払ったのに何で更新しないのかという話になりかねないので、そ

の部分は御説明としてはメリットですよというのを積極的に説明するというのは難しい段階という認識です。

逆に、現在のコストとして捉えるということであれば、既に投資した建設のイニシャルコストの回収的な意味合いになってきますので、通常はキャッシュで、一括で建物を建てるわけではなくて、起債なりをして長期的に資金を償還していくということになります。基本的にはそういったところにまずは充てていくということになるわけですので、そうしますと使用料として減価償却費をいただいているので、その部分も施設の修繕とかに将来のためにというようなことに充当しますというふうに申し上げられるかというと、既に投資した分を後からいただいているのですという位置付けになるのかなと理解をしますところでは。

使用料、減価償却費を含めて値上げした場合も、市民の皆様に対するメリットとしてお示しをできる、こういったメリットを積極的にお示しできるというのですけどなかなか難しいところがあって、逆に御負担、デメリットという形になってしまうということが現実なのかと理解をしているところです。

▼委員

今は、そんなすぐに削減していく必要もないのだと思いますけれども、いずれきっちり集約していくということも見据えながらどういう風にみるのかっていうと今のこの情報だけでは難しいなと思います。一定、皆さんから御意見はいただいたかと思いますが、その他の質問でも結構ですし何かあればお願いします。

事務局の方で、今回の委員会でどこぐらいまで決めるという考えはありますか。

▼事務局

この間、減価償却費の取扱いについて、どうあるべきという点について3回目の御議論いただいているわけですが、この減価償却費をコストとして算入するのが現時点でどうあるべきかで、そこまで積極的に入れるものではないのではないかという御意見もあり、その辺りについての方向性について御示唆いただけるとありがたいと思います。まだまだ議論が足らないのではないかとということでなければですが。

▼委員

前回までで一定の方向性が出ていた中で、今回、それを超えるぐらいの形にしようと思うのですけれども、既にいただいている資料から細部まで見極めていくのはなかなか難しいかなと。委員会として減価償却費を入れるか入れないかという点について皆さんどうですか。

考え方としては減価償却費を含めてフルコストでみていくのは望ましいかどうかについていえば望ましい考え方だろうなということですね。それを踏まえながら、値上げに向かってしまうことによって利用控えが生じるとかえって収入が低くなる可能性もある。そもそもあらゆる公共施設を維持すべきかどうかという議論もある。更に、今日は稼働率に関する話も出ました。地域の人口によって違うと思いますし、施設の充実という観点から別のアプローチを踏まえるとか。例えば稼働率が高いスポーツ施設とかになります。公共施設も自分が住んでないところでも空いていれば利用しようと思います。もっと言うと、自分が住んでいるところの公民館とか文化会館とか近くのところは、やっぱり市民が身近な施設として

維持してきたみたいなのところがありますので、それを廃止するという形になると相当な住民との議論が必要になるのかなというふうに思いますので、具体的にポンと決められるものでもないというところもあると思います。皆さん何かございましたら、もう少し論点加えていただければ。

▼委員

一般的に公共施設の利用料金を算定するときに、他の市町や都道府県では、原価償却費はどのような取扱いになっているか分かりますか。

▼事務局

過去に他市町が減価償却費の取扱いについて中核市などに照会した結果がありますので御説明させていただきますと、中核市などで減価償却費を含めているのが56市のうち39.3%となる22市で、含めていないのが60.7%となる34市という結果が出ております。また、政令市では、3市が含めていて、7市が含めていないという結果になっています。なお、2010年の調査結果ですと含めているが35%、含めていないが65%というような形で、含めていない方が過去から今まで大半を占めるという傾向が見られます。

▼委員

減価償却費を入れない市町の方が多い。

▼事務局

明確ではないかもしれないのですが、全体的な傾向としましては大規模な政令市というようなところは、減価償却費を含めてないところが多いのではないかと。小規模な自治体はどちらかというと減価償却費を含めた仕組みの運用で取り組んでおられるかなというふうに受け止めている。

▼委員

それを踏まえて委員の皆さんどうですか。含めるべきだ、含めない方がいいとかなかなか即座には難しいかなというイメージですけれども、何か御提案をいただければ。

財政状況から見て、中核市の中で大津市さんが平均よりは上であるという観点からすれば、まだもう少し様子を見ても大丈夫なのかなという考え方ができるのかな。

▼事務局

決して楽観視できるような状況という認識はしておりませんが。

▼委員

そんなに余裕があるわけではもちろんないということですね。

結論の方向性が必要ということであれば、すなわち、減価償却費を入れるか入れないかって入れることのインパクトの方が大きい。まずは入れないということで、事務局への提案にはなるのですけれども。そこは皆さんどうですか。入れた方がいいという、明確な説得力のある論拠というのが見いだせなかつ

たなというふうに理解しています。

ただ根本としては、冒頭にありますとおり、委員がおっしゃられたように、そもそもフルコストで見て持続可能にしていってというのは当然必要なのだという、その思いはお持ちという気はしています。それを経営的な見地から持続可能な形にするという論点をベースにしながらも、福祉というか政策的にその施設を維持していくという論点もあって、政策的な一つの観点から、まずは減価償却を入れないという方向性で考えてみるということもいいのかなというふうに考えました。

ただこだわるわけではないので、皆さん方どうでしょう。もう少し議論があるということであれば議論を進めながら。

▼事務局

本日、議論の途中ということであれば、はい。

▼委員

もう一回議論しても同じような気がする、そんな気もしないこともないですけど。

要するに、ここまでいったらこれだけ収入が得られるということが見えない限り、委員が言われたように、公共施設マネジメント推進委員会での方向性が明確になっていて、この施設についてはという形で議論できるのでしたらもう少し明確に提案できるのかなと思うのですが、そこもない段階では今日はこのぐらいになるのかな。

▼事務局

平成 23 年に施設使用料の設定基準を設定しているのですが、その設定当初においても原価の範囲をどうするのか、当時の委員会でも減価償却費についてどうするべきかを様々御議論いただいた中で、現在の含めないという形の結論はいただいているところではあります。その後、いろいろな社会経済環境の変化を踏まえて、きっかけとしては包括外部監査という場で施設使用料の在り方としてフルコストも含めた意見をいただいたというようなこともあって検討してきたわけですが、その平成 23 年当時の考え方が、現時点でもまだ妥当であるというような、更に積極的に、減価償却費という点に関して改めて考えると、委員おっしゃっていただきましたけれども、そこを積極的に取り込んでいくというところの説得的な材料というところが現時点ではまだ見出し難いということであれば、当時の議論を前提とした考え方自体が、今日的にも妥当であるというようにお考えをさせていただくことも可能なのかなというふうに考えます。

▼委員

今、不確定要素とか外的要因も非常に大きいので、ひとまずここで決めると全てにおいて減価償却費を入れて計算し直すみたいな話になりますので。減価償却費を入れない形で一定考えた上でそれが本当に持続可能かどうかというところが、公共施設マネジメント推進委員会での方針によってどこを残していくのか、そこも大きいインパクトがありますし、なおかつ数年間でまた料金を見直していくということもありますので、そこで再度検討いただくという形でもよろしいですかね。

▼委員

単純な質問で申し訳ないのですが、第1回、第2回会議で原価償却費を入れるか入れないかというのはすごく議論されてきたと思うのです。何でそこまでこだわるのかなということが一つ疑問にあったのです。資料7ページ、8ページを見るとそんなに差がないので。そもそも減価償却費を入れたらどういうメリットがあって、何のためにそんなに議論してきたのかということは教えていただきたい。

▼事務局

なぜ原価償却費についての議論を3回重ねてきたかということですが、一つの考え方として、受益と負担の関係があるかと思います。包括外部監査の意見も、施設の利用者さんに全てのコスト負担をいただくべきだというようなところまで指摘されているわけではありませんけれども、先ほどから委員もおっしゃっている、今後の施設の持続の可能性という点も含めて考えたときに、利用者さんにどこまでのコストを御負担いただくべきなのかというところの議論がまずあるものだと考えております。その点を踏まえて、減価償却費を、現状、利用者さんに御負担をいただいているわけではなくて、広く市民の皆様は税金から御負担をいただいているわけですが、その御負担の割合といいますか、より利用者さんに御負担をいただくべきであるかどうかというところが議論のきっかけといいますか、スタートなのかなというふうに考えております。

▼委員

先ほど、この減価償却費についての取扱いというのはまだ決まっていないという御答弁があったかと思いますが、それでよろしいでしょうか。

▼事務局

現時点で委員会として結論をいただいたとは考えてはおりません。

▼委員

委員会としてというか減価償却費、この場合、例えば将来に対しての積立てを行っておくのか、その費用を賄うために使うのかの取扱いについては検討しているみたいな御発言だったのかなと思ったのですが。

▼事務局

市としては、基本的には減価償却費は、将来の更新投資のための費用として、将来コストとして考えているわけではなくて、どちらかというと現在コストというようなスタンスで考える方が妥当なのではないかと考えております。先ほどから御説明させていただいていますとおり、現時点でその施設をどうしていくのかということが定まってない段階で、コストとして負担いただくのはあまり適切ではないのではないかなという認識は持っているところです。

▼委員

お伺いしたかったのは、例えば市の方でもそういうふうに現時点のコストを賄うためにというふうに

決まっているならそれはそれで結構かなと思うのですが、決まっていないうちに受益と負担の関係だというような話だと少しどうなのかなと思い、そこが気になったところです。もう一つ気になっているところは、今のこの時点で減価償却費を入れるかどうかという懸念もありまして、減価償却費の云々ではなくて、資料6ページの今の改定を取り巻く状況のところに、令和6年度、7年度は改定を見送っている、物価高騰に対する市民生活の支援のためって書いてあるのですよね。

例えばここで減価償却費を入れるような議論があったとしても、この6年、7年で見送っている間に多分、人件費や物件費が以前と比べると高騰しているというところもあるので、例えば減価償却費を入れるというふうに決まったとしても、また同じように物価高騰のため見送られることが続いてしまうのではないかな。そもそも入れるかどうかというところが議論のポイントだとは思いますが、ただ、入れたところでまたこの議論になって結局うまく回っていかないのではないかなという懸念はあるのですけれどもいかがでしょうか。

▼事務局

施設使用料の設定基準について、考え方をこれまでから御説明させていただいているのですが、激変緩和という考え方もありますので、実際は施設使用料が2倍、3倍になったりというようなことは無いのが現状でもあります。現時点で激変緩和を踏まえて考えますと、仮に減価償却費を入れたとしても、ランニングコストのコストアップ分というのが、施設によると思うのですが、かなりウェイトが出てくるかと思しますので、十分にその減価償却費の分が反映されてくることあるかというところ、そこまで届かない可能性もあるのかなというのはシミュレーションの中では分析しているところです。

▼委員

ありがとうございます。公共施設マネジメント推進委員会とかでの議論、例えば公共施設を今後どうしていくのかということも、まだ個別の公共施設というところはいいいのですけれども、全体としてどういうふうにしていくのか、どういう方向性なのかがまだ決まっていないうような時点で、更にそういった激変緩和みたいなところも考えると、今、急いでその在り方を議論するということの妥当性はそこまでないのかなというふうに感じたところです。公共施設マネジメント推進委員会の結論を待って、そこでまたその方向性ととも合わせて考えるのもいいのかなと思った次第です。

▼委員

先ほどの委員の御質問にあった点で私の理解を確認したい意味もありまして、資料1の7ページからの減価償却費を入れる入れないの計算でさほど違いがないのではないかな、というふうにおっしゃったかと思うのですが、それについては最初の方で他の委員が御指摘されたように、減価償却費を入れた計算方法自体がこれだと比較対象にならないのではないかなという話があったと思います。減価償却費を原価に入れる計算をする場合と減価償却費を入れない場合について、もっと実質的に比較するような方法だと、減価償却費を入れない場合、パーセンテージがもっと低くなるのではないかなという話だったような気がしまして。そうすると、やはり減価償却費を入れる入れないと、計算結果、原価に対する収入の比率は変わってくるのではないかなというのが私の理解なのですがどうでしょうか。

▼事務局

その点に関しては、委員の御指摘のとおりです。

▼委員

私の理解としましては、大津市の中で人口減少であるとか財政の厳しい問題がありますから、市民のサービス、もちろん充実したサービスができるのがもちろんいいわけですが、やはりそこにかかるコスト、財政というものがかなり緊縮してきている。そういった中でどれだけの費用をかけて公共施設を維持できるかということを真剣に考えないといけない時期に来ていて、その中で、減価償却費を入れてフルコストで考えるべきではないかという外部監査の意見もあったというきっかけもあるわけですが、減価償却費を入れて、実際にこの施設にどれぐらいのコストがかかるんだということを認識した上で利用料を考えていくべきではないか、そういう必要があるというふうに私は理解している。その中で、減価償却費を入れて計算すると使用料が上がるわけなので、先ほどから出ています施設の稼働率の問題があって、実際に稼働率を見ると施設によっては極めて低い施設もかなりあるという問題もある。そうすると施設利用料を上げてしまうと更にその稼働率が悪くなって、そうすると実は減価償却費を含めて使用料を上げたら、更に収入が減ったという状況になると本末転倒になってしまうかもしれないという懸念もあって、減価償却費を入れるのが直ちにいいかどうか。そもそも、そういった採算のとれない施設については施設自体の閉鎖も含めて考える必要があるのではないかという意見もかなり出ました。そちらの方は先ほどから出ています別の委員会の方で検討されているという話があるということなので、そういった議論を踏まえて、私の理解としては市民サービスにかかるコストの上限みたいなものがあるというふうに簡単に考えますと、かけられるお金のリミットみたいなものがあるかとは思いますが。そういった全体像の中で、この施設を維持していくのにどれぐらいのコストをかけられるのかとか、その辺りの全体的な話ですね。施設の取捨選択とか存続の有無とかそういったことも含めて、どれぐらいのお金をかけられるのかとか、あまり採算の取れてない施設については、でもやっぱり公共施設だからそれは必要で維持していくとか政策的な考え方とか全体像がないと部分的に考えるのも難しいというふうに個人的には思っております。

▼委員

委員がおっしゃられたような構図が明確だと我々も議論しやすいのですが、なかなか全体像を明確にするのができないといところもあるのかなと思っております。そのような中でも議論できることもかなりあったのかなと思っています。

少し戻りますけれど、委員が言われたそもそも減価償却費を入れて計算し直したとしても、例えば人件費もまた変わったりするということで、インパクトとしての大きさはこの原価が人件費と物件費で結構大きめに変わってしまうということ。もっと大きいのは他の公共施設全体の中で、どこを残すのかというところのインパクトが一番大きい。なので、減価償却費が少々修正したからといって、他のインパクトが大き過ぎてあまり効果が発揮できないのかなという部分が見えてきた気がします。

いずれにしても、この話は、現在わかる範囲というのがあって、半年後に違ってきたとかそういう話です。常にキャッチアップしながら、その時の実情を踏まえながら変えていくということが必要かなというふうに考えております。今の状況においては、まずは減価償却費を含めない形で進めて、今後の実

情、状況を見ながらどう調整していくのかということを経えず修正していくのかなと思っておりますが、そういうようなまとめ方でよろしいですかね。

全体の絵を描くのは今の段階ではなかなか難しい、将来にわたってもかなり難しいかなというふうな気はしています。どれくらい使えるのかというのも、これは公共施設マネジメント推進委員会でもどこまでが使えるという議論はできないでしょうね。もう財政が非常事態になっていれば多分いけると思いますが。

多分そこは見通すことはできないのかな。財政状況が一定持続可能な形に持っていくためにその都度変えていくということで説明させてもらえればなというふうに思いますが、委員会のまとめとしての方角性で皆さんいかがでしょうか。いいですかね。ただこの議論というのは今すぐに結論出るような形でもありませんし、いろんな資料をまとめてもらってもなかなか難しい話もあるので、絶えずチェックしながらすぐに修正もできるような形で進めていただければなと良いかなと思います。

○ 議案第2号 大津市行政改革プラン2021 令和6年度取組成果について **(事務局から資料に基づき説明)**

▼委員

ただいま説明のあった大津市行政改革プラン2021 令和6年度取組成果について、委員の皆様から御意見等があればお願いします。

細かく見たらいろいろあるのかもしれませんが、令和3年度から決められた枠組みで数年間やってこられたもので令和6年度だけ違ったやり方でやっているものではないですね。では、この後は事務局の方でまとめ作業をお願いします。

本日は非常に深い議論ができたというふうに思います。

議事は全て終了いたしました。皆様どうもありがとうございました。